

第 2 章 調査の方法及び調査事項

1. 調査方法

本調査では、1980年代に民営化を果たしたNTT、JR、JALの三企業グループと、昨年（2007年）10月に民営化したばかりのJPグループにおける、非正規社員の活用現状やこの間の活用経緯、処遇改善への取り組み状況等について、聞き取り調査を行った。

具体的には、NTTマーケティングアクト社経営企画部（西日本電信電話株式会社を通じて）、NTT労働組合中央本部交渉政策部、東日本旅客鉄道株式会社人事部／要員・雇用グループ、JR連合企画部、旧・日本郵政公社労働組合政策部（現在は日本郵政グループ労働組合労働政策局）、JAL労働組合中央本部賃金／教育両担当——にご協力いただき、各社原則1回、2時間程度の訪問・聞き取り調査を実施した。その後、各社を通じて関係各所に聞き取り調査結果の確認をお願いするとともに、必要に応じて随時、電話・訪問による追加調査を行った。

調査時期は昨年8月～今年2月の間（旧・JPU：2007年8／31、NTT西：9／14、JR連合：9／6、JR東日本：2008年1／8、JALFIO：2／12）であり、すべて荻野登、渡辺木綿子の両名で、訪問・聞き取りを行った。

2. 調査項目

主な調査項目は、以下の通りである。

- ・非正規社員の活用の現状
- ・非正規社員の活用を促進した背景要因
- ・本来業務分野における非正規社員の活用経緯
- ・非正規社員の処遇改善への取り組み状況
- ・非正規社員から正規社員への登用・転換、採用の仕組みの概要と運用状況
- ・非正規社員の今後の活用の方向性

なお、聞き取り調査結果の確認段階で、ヒアリング先より秘匿扱いとされた内容もあるため、各社の事例報告（第3章～第6章）では、すべての調査項目にわたる情報を示していない場合もある。

3. 調査結果の取りまとめ方法

本報告書では、第1章については収集資料等をもとに執筆、第3章～第6章については聞き取り調査結果をもとに収集資料等も交えつつ執筆、第7章については聞き取り調査結果の全体像を踏まえ収集資料等を参照しつつ執筆して取りまとめた。先方の結果確認は、第3章～第6章を対象に、関係各所をお願いして実施した。

＜民営化企業各社の事例報告＞

第3章 NTT西日本グループ

第4章 JRグループ

第5章 日本郵政（JP）グループ

第6章 日本航空（JAL）

第7章 四事例を通じた考察